

(参考) 国立大学・独法等の教育・研究機関のあり方のイメージ例 (試論、未定稿)

		機関のタイプ	主な収入	性格
研究		研究機関(独法)	<ul style="list-style-type: none"> 国費投入(科振費)、受託研究等 	<ul style="list-style-type: none"> テーマ選定は戦略的、トップダウン的 大学との研究者交流、大学院生受入れ
		研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> 国費投入(交付金+競争的資金)、受託研究等 学費 	<ul style="list-style-type: none"> ボトムアップ的 人事の高い流動性 若手育成的観点
		総合(教育、研究)大学 →国立大学法人のうち 複数学部→基幹大学(旧帝大等) 単科大学→必要性を精選	<ul style="list-style-type: none"> 国費投入(交付金+競争的資金)、受託研究等 学費 	<ul style="list-style-type: none"> 研究は、ボトムアップの基礎研究、学際性 国及び地域の基幹的人材の育成 経営規模の拡大により、地域(道州レベル?)内の学部学科の再編統合
		教養教育(リベラルアーツ)大学 →地方との関係?	<ul style="list-style-type: none"> 学費をベース(一部に国費?) 地方費? 競争的資金、受託研究等 	<ul style="list-style-type: none"> よき職業人としての基礎知識・科学方法論・技能の習得、既存の学問の維持・向上などである教養教育に軸足。 受託研究等による地域・企業ニーズに即した研究等に特化(地域への波及効果も考慮)
	教育	教員養成大学 →地方との関係?	<ul style="list-style-type: none"> 学費をベース 地方費? 競争的資金、受託研究等 	<ul style="list-style-type: none"> 教員(地方公務員)養成を必要とする都道府県との関係 学科教育と教職教育のあり方

(注) 機関間の学生移動の容易化も重要。なお、受託研究には、民間寄付が含まれる。